

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 1 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	土木総務事務費（H25から道路新設改良事務費、地方道整備事務費含む）		担当課	監理課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 1	土木管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い交通網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142頁

対象	道路河川課・監理課の職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	土木関係の事務を円滑に行うとともに、道路河川課と連携しながら所有財産の管理や許認可を行う。また土地開発公社の適正な運営を援助する。
事務事業の概要	道路河川課と連携し業務を行う。道路占用や市道認定・廃止等の道路に関する事務的な業務を行うと共に、道路関係団体との調整、また土地開発社の運営に関する資金の貸付や議会への報告等をおこなう。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
管理路線数(市道)	路線	1,073	1,074	1,082	1,074	100.7%	1,088	下松市 760路線 柳井市 871路線
市道の総延長	km	353	353	354	353	100.3%	355	下松市 292km 柳井市 473km

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	道路河川課・監理課内部業務	文書收受件数	件	676	652	575	600	B	◎		
		事業費	千円	843	6,960	976	1,685				
2	道路新設改良事務	事業費	千円	—	—	1,605	797	B			
3	道路台帳整備業務	委託件数	件	3	2	9	5	B			
		事業費	千円	0	0	2,533	3,000				
4	地方道整備事務	事業費	千円	—	—	2,170	2,599	B			
5	道路占用許可業務	占用等許可件数	件	612	663	551	600	B	○		
		事業費	千円	0	0	0	0				
6	財産管理業務	境界確認件数	件	115	134	148	150	B	○		
		事業費	千円	0	0	0	0				
7	市道認定業務	認定件数	件	8	1	10	8	A			
		事業費	千円	0	0	0	0				
8	市道廃止業務	廃止件数	件	2	0	2	5	A			
		事業費	千円	0	0	0	0				
9	市道供用開始業務	供用開始件数	件	16	6	15	24	A			
		事業費	千円	0	0	0	0				
10	土地開発公社運営支援業務	貸付件数	件	2	1	2	2	A			
		事業費	千円	53,000	18,000	40,000	150,000				
11	国道整備促進期成同盟会負担金	事業費	千円	15	15	15	15	B			
12	山口県土木協会負担金	事業費	千円	18	18	21	21	A			
13	中国国道協会負担金	事業費	千円	60	60	60	60	A			
14	日本道路協会負担金	事業費	千円	30	30	30	30	B			
15	山口県市町道整備促進期成同盟会負担金	事業費	千円	0	0	0	0	A			
直接事業費の合計（千円） A					53,966	25,083	47,410	158,207			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	0.95人	2.65人				
		人件費（千円） B			5,953	6,979	18,667				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					59,919	32,062	66,077				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金			403	1,375	66				
		地方債									
		その他			53,002	18,001	40,001				
		一般財源			6,514	12,686	26,010				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 最重点化業務については、当課の業務が、道路河川課と連携し業務を円滑に遂行することを目的とするため選択した。また、管理する市道が年々増加する傾向にあることに伴い、業務量が増加している道路占用許可業務、財産管理業務について、厳密かつ効率的に業務を遂行する目的で重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市道の認定数は年々増加しており、それにもなまって管理する物件等も増加する傾向にある。ただ、この事業は、内部事務及び受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定するのは困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主に市道の管理に要するものであるが、監理課の業務は、道路等の維持管理ではなく財産管理が主であるため、判断材料として構成することは適切であると考ええる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 主に、市民や団体、企業等から申請を受け業務を遂行するものであり、市が行うことが適切であると考ええる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	各種申請件数、添付書類などが多いため、紙での保管は困難になりつつある。当課のみに言えることではないが、ペーパーレス化を図るべき。
予算の増減を伴う 改善提案	各種団体への加盟については、他市の加盟状況やメリットなどを検討し、必要がなければ退会を検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	道路河川課及び監理課の業務連携の改善、並びに事務の簡略化や記録の保存方法等の検討を進める。また、開発公社の今後の運営支援を継続する。なお、道路関係団体への加入に関しても検討を行いながら継続をする。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	負担金については、見直しが必要な業務もあるが、事務事業の方向性は課長の意見のとおりである。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 8 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	土地開発公社改革推進事業	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 1	土木管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード ド	IV 3 2	項目	時代を拓く新たな都市経営 持続可能な行財政運営を目指して 持続可能な財政基盤の確立
					総合計画 後期基本計画 224 頁

対象	光市土地開発公社	意図 (対象をどのように したいのか)	公社の経営を改善するため、借入金を解消し、業務の一部廃止を実現する。
事務事業 の概要	土地開発公社の借入金について、三セク債を活用し解消を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
年度末における公社借入金の 残額	百万円	1,040	1,040	0	0	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	土地開発公社改革推進業務	補償金	件	—	—	10	—	D	◎	
		事業費	千円	—	—	1,040,000	—			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A							1,040,000			
職員人件費等		業務量（人工数）				0.35人				
		人件費（千円） B				2,465				
人件費を含む総事業費（千円） A + B							1,042,465			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債						1,040,000		
		その他								
		一般財源						2,465		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 土地開発公社の借入金の解消を目的とした業務であり、他に選択はない。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「光市土地開発公社の経営改革」に基づき、第3セクター等改革推進債を活用して公社の借入金を解消し、業務の一部を廃止し経営改革を実現した。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公社の借入金の解消を目的とした事業であり、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「光市土地開発公社の経営改革」に基づく事業であり、適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
土地開発公社改革推進事業	平成25年度のみのものであるため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	平成25年度末をもって、目的を達成したため終了する。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	課長の記述のとおり、平成25年度末をもって終了する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 3 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	道路新設改良事業(H24までは道路新設改良事務費を含む)		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
目 1	道路新設改良費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのように したいのか)	安全性、利便性の維持推進を目指し、未整備路線や要望路線について整備を行う。
事務事業 の概要	市内市道等において安全性、利便性の向上を図るため、未整備路線や要望路線の整備を推進して行く。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	工事請負業務	●	請負件数	件	9	10	8	11	A	◎
			事業費	千円	73,494	69,918	49,178	127,800		
2	測量設計等業務委託 (道路台帳を除く)	●	委託件数	件	15	23	19	20	A	
			事業費	千円	2,121	4,482	16,200	6,700		
3	用地買収業務	●	買収件数	件	3	3	2	2	A	○
			事業費	千円	9,870	2,928	1,506	10,900		
4	家屋補償業務	●	補償件数	件	2	2	1	1	A	○
			事業費	千円	33,122	565	3,615	5,000		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						118,607	77,893	70,499	150,400	
職員人件費等		業務量（人工数）			3.35人	3.10人	1.55人			
		人件費（千円） B			24,927	22,773	10,918			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						143,534	100,666	81,417		
財源内訳		国庫支出金					5,040			
		県支出金								
		地方債			97,614	60,786	32,900			
		その他								
		一般財源			45,920	39,880	43,477			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市道等における安全性、利便性の向上を図るには、道路整備等工事を実施していく必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。成果指標等の設定については、第三者が関係することから難しいとも考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 利用者の安全性と利便性を図ることから、業務の構成は適正であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考え。また、道路整備等を進めるには、該当路線の地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で整備等に向けた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	予算が増えれば整備率も向上する

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	市民の安心・安全及び利便性を図るためには、市道等の整備は必要であり、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るためには必要な事業であり、事業を継続していく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 4 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	道路整備事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
				目 1	道路新設改良費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのように したいのか)	舗装改修や側溝整備、補修などを行い、機能の維持向上を図る。
事務事業 の概要	市内市道等において安全性、利便性の向上を図るため、舗装改修や側溝整備などを行い、機能の維持向上を推進して行く。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	工事請負業務	請負件数	件	19	13	12	25	A	◎
		事業費	千円	49,858	38,123	126,353	158,900		
2	施設整備設計委託業務	委託件数	件	—	—	2	7	A	○
		事業費	千円	—	—	12,416	70,000		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				49,858	38,123	138,769	228,900		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.30人	0.90人	0.95人			
		人件費（千円） B		9,673	6,611	6,692			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				59,531	44,734	145,461			
財源内訳		国庫支出金		5,850	8,030	121,500			
		県支出金							
		地方債			5,900	121,501			
		その他							
		一般財源		53,681	30,804	-97,540			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 近年、全国的に社会資本の老朽化が著しくなっており、当市においても同様な状況が多く見受けられる。また、事故等も発生している。このことから、適切な改修を実施し、安心・安全の確保を図って行くため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。また、限られた予算での実施を行っているため成果指標等の設定は困難とも考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 道路機能の維持や安全確保が必要なことから、業務の構成は必要であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考える。また、改修等を進めるためには市民の協力が必須である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	予算が増えれば整備率も向上する

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	老朽化した施設の改修、更新を行うことで、市民の安心・安全な生活空間の確保が図れるため、今後も継続していく。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	老朽化が著しい施設について、利用者の安全性と利便性の向上を図るため、今後も計画的な改修等を行う。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 2 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	県営事業負担金（道路関連）	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
				目 1	道路新設改良費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 1	IV 項目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 地域の自主・自立の確立	
					総合計画 後期基本計画 218 頁

対象	県道等の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	県道等の整備を行い、機能を維持・向上させ、安全に利用できるようにする。
事務事業の概要	県施工の道路整備事業等の負担金を支払う。緊急度・重要度により優先順位を付け、県に早期実現を要望していく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
県施工による土木関係建設事業	件	5	5	5	8	62.5%	8	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	県への要望業務	要望件数	件	7	8	8	8	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	県営事業負担金	工事件数	件	5	5	5	5	A	
		事業費	千円	2,409	2,048	4,051	10,000		
3	県事業に関係する財産購入業務	購入面積	m ²	0	0	0	326	A	
		事業費	千円	0	0	0	16,800		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,409	2,048	4,051	26,800		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.25人	0.40人			
		人件費（千円） B		1,860	1,837	2,818			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,269	3,885	6,869			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,269	3,885	6,869			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 県への「要望」が主たる業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 県の事業であり、事業の可否の判断は県に委ねることとなる。市としては、改良等が必要な個所を要望する立場であり、目標値、実績とも問題はないと考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 提出した要望の内容が県で検討され、実施が決まることから、業務内容に問題はない。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の要望に対し県が事業を実施するものであり、役割分担は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	県が行う道路改良や河川の浚渫等の事業について、今後も継続して要望を行い、負担金が生ずる事業については支出をする。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	県事業の促進を図るため、負担金は妥当であり、事業の要望についても今後も継続する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 2 -	作成者氏名	弥益 哲也	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	道路維持管理事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	道路の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	市道の維持管理や草刈りなどの維持管理を行う。地元要望等により、現場確認をした上で、緊急度の高い順に維持管理・草刈りを行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
管理瑕疵を伴う道路事故	件	1	2	0	0	100.0%	0	
地域の生活道路の維持・補修 (市民アンケート満足度)	%	55.6	48.3	46.0	52.5	87.6%	50.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	工事請負業務	請負件数	件	15	16	11	10	B	◎
		事業費	千円	62,756	64,018	64,380	75,261		
2	除草業務委託	委託件数	件	8	6	8	8	B	○
		事業費	千円	12,768	8,900	18,952	21,816		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				75,524	72,918	83,332	97,077		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.90人	3.50人	3.60人			
		人件費（千円） B		31,585	18,365	19,723			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				107,109	91,283	103,055			
財源内訳		国庫支出金				315			
		県支出金		4,305					
		地方債							
		その他		99	392				
		一般財源		102,705	90,891	102,740			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 主たる業務は維持補修工事であるから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 生活道に対する市民の満足度が低下している。道路、側溝等の老朽化が進む中、維持補修だけでは十分な対応ができていないのではないかとと思われる。特に高齢化が進む地区では、地元での維持管理が難しくなっており、草刈りや側溝清掃などの要望が散見されるようになった。そういった点も不満として表れていると思われる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 道路の維持管理を行うことから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農道や認定外道路、法定外道路は地元管理としているが、高齢化が進み、限界が見えてきている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り、側溝清掃といった地元での維持管理作業を負担金を取りながら市で実施することを検討する。 ・現在大和地区で実施している市道の維持管理委託を、全市的に行うことを検討する。 ・予算が増えれば補修率も向上する。

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	市民の安心・安全を確保するには、道路施設等の維持・修繕は必要であり、市民の満足度が上がるよう改善策を検討し、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	市民の安心・安全を確保するため、道路施設の維持管理は必要である。また、施設の長寿命化を図る上でも適切な維持管理を行っていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 5 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	地方道整備事業(H24までは地方道整備事務費を含む)		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
目 3	地方道整備事業				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	都市計画決定路線、1級市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	市内においては、県事業を中心とした道路網整備が推進されていることから、市においても都市計画決定路線等の整備を図ると共に、市内の道路網整備を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務				
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算			
1	工事請負業務	●	請負件数	件	1	1	1	0	A	◎			
			事業費	千円	140,174	29,461	935	0					
2	測量設計業務委託	●	委託件数	件	7	3	0	1	A				
			事業費	千円	58,867	67,035	0	4,000					
3	用地買収業務	●	買収件数	件	1	1	0	3	A	○			
			事業費	千円	1,436	2,465	0	13,700					
4	家屋補償業務	●	補償件数	件	1	1	0	1	A	○			
			事業費	千円	1,559	164	0	2,600					
5			事業費	千円									
6			事業費	千円									
7			事業費	千円									
8			事業費	千円									
9			事業費	千円									
10			事業費	千円									
11			事業費	千円									
12			事業費	千円									
13			事業費	千円									
14			事業費	千円									
15			事業費	千円									
直接事業費の合計（千円）					A	202,036	99,125	935	20,300				
職員人件費等			業務量（人工数）		1.85人	2.05人	1.20人						
			人件費（千円）	B	13,766	15,059	8,453						
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	215,802	114,184	9,388					
財源内訳			国庫支出金		93,921	14,740							
			県支出金										
			地方債		99,786	57,314	800						
			その他										
			一般財源		22,095	42,130	8,588						

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市内の道路網整備を促進するためには、県事業と共に都市計画決定路線等の整備工事を行う必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。成果指標等の設定については、第三者が関係することから難しいとも考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 都市計画決定路線等の幹線である道路整備を図ることから、業務の構成は必要であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考え。また、道路整備等を進めるには、該当路線の地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で整備等に向けた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	予算が増えれば整備率も向上する

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	市内の道路網整備を促進することにより、県道とのネットワークを図り、市民の安心安全な移動空間を確保する必要があるため今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	地域の持続的な発展を促進するため、幹線道路網のさらなる強化が必要である。また、幹線道路は、災害時の避難路や緊急輸送路としても利用されることから、計画的な整備を進めていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 7 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	河川・水路整備事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	目 1	河川費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	河川の周辺に住む住民や河川の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	河川・水路の安全性を図るため整備を行う。
事務事業の概要	近年、河川施設においても老朽化が著しいうえに、局地的な集中豪雨により、氾濫等の危険性が高くなっているため、護岸の整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	工事請負業務	請負件数	件	2	2	3	3	A	◎
		事業費	千円	44,698	1,452	7,751	12,395		
2	業務委託	委託件数	件	2	0	1	2	A	
		事業費	千円	72	0	1,827	3,000		
3	用地買収業務	買収件数	件	0	0	0	0	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	家屋補償業務	補償件数	件	1	0	1	0	A	○
		事業費	千円	32	0	205	0		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					44,802	1,452	9,783		15,395
職員人件費等		業務量（人工数）		0.90人	0.75人	0.60人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択		
		人件費（千円） B		6,697	5,511	4,226			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					51,499	6,963	14,009		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				51,499	6,963	14,009	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
安心・安全で「やさしい」まちづくりを推進していくためには、老朽化した河川施設の整備等を行う必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。また、限られた予算の中で事業を実施していることから、成果指標等の設定は困難とも考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 雨水を速やかに流下できていることにより、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考え。また、河川整備等を進めるには、地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で整備等に向けた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	予算が増えれば整備率も向上する

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	護岸等の施設の改修を行うことにより、河川・水路の氾濫を防ぎ、市民の安心・安全を確保しており、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	河川施設も著しく老朽化しており、市民の生命・財産を守るため、計画的な整備を行っていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 3 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	河川施設管理事業	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	項目 人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	二級河川沿いの住民	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の適切な維持管理を行い、洪水・高潮等による浸水被害を防止する。
事務事業 の概要	山口県から受託している河川管理施設を契約に基づいて定期点検や連絡体制の整備、緊急対応等を行う。なお、西の河原川排水機場については業者へ再委託する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
排水機場緊急対応	件	0	0	1	0	*	0	
西の河原川排水機場点検	回	12	12	12	12	100.0%	12	
自家発電点検	回	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	排水機場維持管理業務	管理施設	箇所	25	25	25	28	A	◎
		事業費	千円	2,863	2,815	2,804	3,479		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,863	2,815	2,804	3,479	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.70人	0.35人			
		人件費（千円） B		4,093	5,142	2,465			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					6,956	7,957	5,269		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		1,981	1,914	2,349			
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,975	6,043	2,920			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「施設管理」がこの事業の主たる目的であるから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 全ての施設について、いつでも可動できるよう定期的な点検が必要であると考え。特に大型の排水機場については、点検及び実際の可動を専門の業者に再委託しており、緊急時には迅速な対応が可能となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 この事業の目的は、県から管理委託を受けた施設の管理であり、適切であると考え。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託元である県、管理する市、再委託先となる業者と、それぞれの連携が十分取れており、適切であると考え。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	防災施設として重要なものであり、今後も関係者で連携を取り、維持管理を継続していく。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	施設管理は重要であり、今後も継続するが、県からの委託料については、見直し（増額）が必要と考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 6 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	河川維持管理事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項目	目 1	河川費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	河川の周辺に住む住民や河川の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	河川・水路の安全性・利便性の維持増進
事務事業 の概要	河川環境の保全を図るとともに、河川の流下能力を高め、降雨等による水害を防止する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	工事請負業務	請負件数	件	7	6	5	6	A	◎
		事業費	千円	6,046	5,953	7,146	9,562		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,046	5,953	7,146	9,562		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.00人	0.80人	0.70人			
		人件費（千円） B		7,441	5,877	4,931			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,487	11,830	12,077			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				13,487	11,830	12,077	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
安心・安全で「やさしい」まちづくりを推進していくためには、河川内に堆積した土砂等の撤去を迅速に行う必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。また、限られた予算の中で事業を実施していることから、成果指標等の設定は困難とも考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 河川の流下能力が確保できていることから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国における補助制度の確立や採択基準の緩和等が必要であると考え。また、事業を進めるには地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で事業推進に向けた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	予算が増えれば整備率も向上する

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	限られた財源の中で、河川・水路の維持浚渫を行い市民の安心・安全の確保に努めており、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	河川維持管理事業については、治水上の安全を確保するため、計画的な維持管理を行っていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 4 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	県営事業負担金（港湾関連）	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 4	港湾費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 1	IV 項目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 地域の自主・自立の確立	
					総合計画 後期基本計画 218 頁

対象	港湾施設の利用者、施設周辺の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の整備を行い、機能を維持向上させ、利便性や安全性を高める。
事務事業の概要	県施工の港湾整備事業等の市負担金を支払う。緊急度・重要度により優先順位を付け、県に早期実現を要望していく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
県施工による港湾関係事業	件	4	4	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	県への要望業務	要望件数	件	4	6	6	6	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	県営事業負担金	工事件数	件	4	4	6	4	A	
		事業費	千円	9,505	11,277	15,511	25,000		
3	VHF 海岸局運営負担金	事業費	千円	474	203	265	300	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,979	11,480	15,776	25,300		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.25人	0.40人			
		人件費（千円） B		1,860	1,837	2,818			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				11,839	13,317	18,594			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債		7,000	8,200	13,500			
		その他							
		一般財源		4,839	5,117	5,094			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 県への「要望」が主たる業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 県の事業であり、事業の可否の判断は県にゆだねることとなる。市としては、改良等が必要な個所を要望する立場であり、目標値、実績とも問題はないと考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 提出した要望の内容が県で検討され、実施が決まることから、業務内容に問題はない。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の要望に対し県が事業を実施するものであり、役割分担は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	県で行う高潮対策や港湾等の事業について今後も継続して要望を行い、負担金が生ずる事業には負担金を支出する。 また、VHF 海岸局への負担についても継続して行う。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	県事業の促進を図るため、事業の負担金は妥当であり、事業の要望についても今後も継続する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 5 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	港湾管理事務費	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 4	港湾費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード ド	IV 2 2	項目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 都市間連携によるサービスの向上
					総合計画 後期基本計画 220 頁

対象	港湾に関する各種団体及び関係職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	会議等を通じて情報の交換を行うとともに、活動に対して資金的な援助を行う。
事務事業の概要	加盟する協会等の活動を通じ、港湾事業の推進や安全・環境美化を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
周南清港会による埠頭ゴミ回収回数	回	53	53	53	53	100.0%	53	
埠頭ゴミ処分量(周南地区)	トン	48	49	48	55	87.3%	50	
各協会の会議等への出席	件	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	各種加盟団体との連携業務	会議等出席回数	団体	6	6	9	7	A	◎
		事業費	千円	0	42	0	90		
2	海上保安協会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	A	
		事業費	千円	11	11	11	11		
3	港湾都市協議会負担金	事業費	千円	11	11	11	11	B	
		事業費	千円	0	0	0	10		
4	周南港湾研究会負担金	事業費	千円	60	60	60	60	A	
		事業費	千円	8	27	28	36		
5	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	事業費	千円	216	218	218	224	A	
		事業費	千円	378	378	378	378		
6	徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金	事業費	千円					A	
		事業費	千円						
7	日本港湾協会山口県支部負担金	事業費	千円					A	
		事業費	千円						
8	周南青港会負担金	事業費	千円					A	
		事業費	千円						
9		事業費	千円						
		事業費	千円						
10		事業費	千円						
		事業費	千円						
11		事業費	千円						
		事業費	千円						
12		事業費	千円						
		事業費	千円						
13		事業費	千円						
		事業費	千円						
14		事業費	千円						
		事業費	千円						
15		事業費	千円						
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				693	756	715	829		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.35人	0.25人		【重点業務欄】	◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択
		人件費（千円） B		2,976	2,571	1,761			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,669	3,327	2,476			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,669	3,327	2,476	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業の主な目的は、加盟する団体との連絡、連携、情報収集であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 各種団体に加盟することで、会議等において様々な情報が得られたり、団体による港湾の清掃などが行われたりと、具体的なメリットが発生している。また、光市は徳山下松港を構成する一員でもあるため、周南市や下松市などと協力して地域の港湾を発展させる必要があり、地域の企業などが加盟する団体については支援していく必要があると考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 継続的に加盟している団体との事務的なやりとりや会議への参加、情報の収集が主な業務であり、適切であると考えられる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 団体の一会員として負担金を支払うもので、適切であると考えられる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	各種団体への加盟については、他市の加盟状況やメリットなどを検討し、必要がなければ退会を検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	徳山下松港を構成する一員として、県、周南市や下松市、関係企業等と連携を取り、港湾事業の推進や周辺海上の安全及び防災、並びに海上の環境美化に係る活動を継続して支援する。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	港湾事業の推進を図る上で必要な事務事業であり、各種団体の負担金については概ね妥当である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 6 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	港湾施設管理事業	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 4	港湾費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	項目 人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					目 1 港湾費
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	港湾施設利用者、施設周辺の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の適切な維持管理を行い、高潮による浸水被害を防止する。
事務事業 の概要	山口県から受託している港湾管理施設を契約に基づいて定期点検や連絡体制の整備、緊急対応等を行う。なお、枝虫川、鳶の子川排水機場及び光井樋門については業者へ再委託する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
排水機場緊急対応	件	0	0	2	0	*	0	
枝虫川・鳶の子川排水機場点検	回	12	12	12	12	100.0%	12	
光井川排水機場点検	回	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	排水機場維持管理業務	管理施設	箇所	22	22	22	22	A	◎	
		事業費	千円	2,951	2,947	3,103	3,888			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,951	2,947	3,103	3,888		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.70人	0.35人				
		人件費（千円） B		4,093	5,142	2,465				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					7,044	8,089	5,568			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		970	969	943				
		地方債								
		その他								
		一般財源		6,074	7,120	4,625				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 「施設管理」がこの事業の主たる目的であるから。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 全ての施設について、いつでも可動できるよう定期的な点検が必要であると考え。特に大型の排水機場については、点検及び実際の可動を専門の業者に再委託しており、緊急時には迅速な対応が可能となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 この事業の目的は、県から管理委託を受けた施設の管理であり、適切であると考え。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託元である県、管理する市、再委託先となる業者と、それぞれの連携が十分取れており、適切であると考え。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	防災施設として重要なものであり、今後も関係者で連携を取り、維持管理を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	施設管理は重要であり、今後も継続するが、県からの委託料については、見直し（増額）が必要と考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	840 - 2 -	作成者氏名	松並 宏昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	都市計画事務費		担当課	都市政策課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 1 2	項目	目 1	都市計画総務費
人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 適正な土地利用と良好な都市景観の形成					総合計画 後期基本計画 146頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な計画を定めることなどにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。
事務事業の概要	都市計画法、建築基準法、景観法等の法令に則り、各種の都市計画事務を行うことで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
「まちなみ・景観の整備」に関する満足度	%	39.5	38.1	38.5	40.0	96.3%	40.0	
「快適な居住空間の整備」に関する満足度	%	36.9	36.4	41.6	40.0	104.0%	42.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	都市計画決定・変更業務	●	都市計画審議会の開催回数	回	2	1	1	1	A		
			事業費	千円	281	153	161	266			
2	岩田駅周辺都市施設整備基本計画策定業務	●	市民懇話会会議開催回数	回	—	3	3	0	A	◎	
			事業費	千円	—	2,856	6,049	0			
3	長期未着手都市計画道路の見直し業務	●	関係機関協議・説明会	回	1	4	5	5	A		
			事業費	千円	(事業再編)	2,618	64	63			
4	周南東都市計画区域の土地利用規制検討業務	●	庁内協議回数	回	—	2	2	2	A		
			事業費	千円	—	73	64	64			
5	都市計画総括図等販売業務		販売額	千円	149	215	140	100	B		
			事業費	千円	77	74	65	63			
6	都市計画照会対応業務		事業費	千円	77	73	65	64	B		
7	周南道路建設促進業務（負担金）		周南道路建設促進期成同盟会会議等開催回数	回	3	3	5	3	B		
			事業費	千円	77	74	65	163			
8	都市計画協会負担金		事業費	千円	123	123	123	123	A		
9	都市再生整備計画総括業務		交付金の額	百万円	—	—	0	26	A		
			事業費	千円	—	—	65	64			
10	景観計画業務	●	市民検討会議の開催回数	回	18	1	3	—	A	○	
			事業費	千円	77	73	65	898			
11	景観普及啓発業務	●	啓発活動行事回数	回	3	3	1	1	C		
			事業費	千円	77	74	65	64			
12	開発指導業務		申請件数	件	10	17	19	—	A		
			事業費	千円	77	73	65	63			
13	建築確認業務		建築確認申請件数	件	84	41	49	—	A		
			事業費	千円	77	74	65	64			
14	屋外広告物業務		設置許可申請数	件	19	29	26	—	A		
			事業費	千円	77	73	65	63			
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A		1,020	6,411	7,046		2,022	
職員人件費等		業務量（人工数）			3.37人	2.20人	2.70人				
		人件費（千円）		B	25,076	18,339	21,440				
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	26,096	24,750	28,486				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金			1,967	6,560	5,390				
		地方債									
		その他			176	1,791	747				
		一般財源			23,953	16,399	22,349				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 選択した業務は、いずれも本市の主要事業として位置付けられるものであり、平成25年度中の策定に向けて、着実に業務を遂行していく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事務事業は主に「計画」を策定・決定することにより、土地利用などの規制誘導をするものである。これは、将来を見据えて、住民の都市での生活・活動等を向上させるためのものであり、成果指標の設定は妥当である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業が多岐にわたるため、成果指標達成のための事業以外の事業もあるが、事務事業全体の本来の意図を考えると、事務事業の構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法定事務については、市で実施していくことが適切である。 景観啓発事務などについては、現在は市主体で行っているが、市民団体等との「協働」で進めていける体制整備を検討していく。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市ホームページ等を活用した情報提供体制を整え、窓口事務量を軽減することを検討する。ただし、ホームページでの情報提供にあたっては、情報の性質（精度等）について、閲覧者に十分に理解したうえで閲覧していただく必要があるため、慎重な検討を行い、判断していく。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	玉木 保夫
事務事業の 今後の方向性	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用などの行為が適正に行われるよう、引き続き、適切な指導等に努めていく。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	都市の発展を計画的に誘導し、秩序ある市街地を形成するために、都市計画の果たす役割は重要であり、引き続き、適切なまちづくりのための業務を進めていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	815 - 7 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	都市計画街路事務費	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 交通の利便性の向上
					目 2 都市計画街路事業費
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	街路を利用する市民や事業所	意図 (対象をどのように したいのか)	協議会から情報を得るとともに、街路の整備を実現する。
事務事業 の概要	全国街路事業促進協議会へ負担金を支払う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
協議会主催の会議等への出席	回	—	—	0	0	*	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	全国街路事業促進協議会負担金	事業費	千円			30	32	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						30	32		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.20人			
		人件費（千円） B				1,409			
人件費を含む総事業費（千円） A + B								1,439	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						1,439	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 負担金の支払いが主たる業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 協議会から得られる情報の収集と負担金の支払いが主な業務である。会議等については東京で行われるため、必要に応じて出席することとしている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 協議会から得られる情報の収集と負担金の支払いが主な業務であり、適切であると考ええる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市は、協議会の会員という立場であり、市としての役割分担は適切であると考ええる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	大山 徹
事務事業の 今後の方向性	都市計画道路の整備促進を図るため、当会への加入を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	都市計画道路の整備促進のため、当会に加入し負担金を支出することは妥当である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	840 - 3 -	作成者氏名	松並 宏昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	駐車場事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 2	都市計画	目 2	都市計画	目 2	都市計画
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目 1	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	駐車場利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	光駅前自動車駐車を適切に管理・運営するとともに、今後の駐車場等の整備に関する基本計画・基本設計を行い、光駅前の交通の安全性向上、結節機能強化、公共交通機関の利用促進等につなげる。
事務事業の概要	自動車駐車場の管理を地元老人会に委託し、駐車場の管理を行う。 光駅前の交通結節機能の強化・利便性の向上などのため、光駅前駐車場等の整備に関する基本計画・基本設計を策定する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
「交通結節機能の充実」の満足度	%	—	15.4	16.5	16.0	103.1%	17.0	
駐車場平均利用台数	台/日	174	178	170	180	94.4%	180	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	光駅前駐車場管理業務	光駅前駐車場管理委託日数	日	366	365	365	365	C	○	
		事業費	千円	(事業再編)	9,784	9,391	9,605			
2	光駅前駐車場等整備基本計画・基本設計業務	都市政策検討会議開催	回	—	1	3	2	A	◎	
		事業費	千円	—	4,042	0	4,725			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					13,826	9,391	14,330			
職員人件費等		業務量（人工数）		(事業再編)	1.13人	1.10人				
		人件費（千円） B			8,301	7,748				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					22,127	17,139				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			13,826	9,391				
		一般財源			8,301	7,748				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光駅前駐車場等整備基本計画・基本設計業務は本市の主要事業の1つであり、やむを得ず繰り越したが、平成26年度中の策定に向けて、着実に業務を遂行していく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本市の玄関口である光駅における交通結節機能の強化や利便性の向上を図ろうとする事業であり、成果指標は適切である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業全体の本来の意図を考えると、事務事業の構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 駅周辺や公設駐車場は公共スペースであり、行政が実施主体となるのは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	自動車駐車場の管理については、効率性・公平性の観点から、駐車場等整備基本計画・基本設計業務において、機械化の検討を進める。それまでの間は、現在の業務を継続する。

事務事業執行責任者 (課長名)	玉木 保夫
事務事業の 今後の方向性	J R 光駅の交通結節機能の強化や利便性の向上を図るため、現在、パーク&ライドの観点から「光駅前駐車場等整備基本計画・基本設計」の策定に取り組んでおり、今後、本計画に基づき、駐車場・駐輪場を中心とした光駅前広場の整備を進めていく。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	J R 光駅の交通結節機能の強化・利便性の向上や安全の確保から、本事業を進めていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	330 - 8 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	駐輪場事業	担当課	生活安全課		
予算費目	一般	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 2	都市計画街路事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	駐輪場利用者 近隣住民	意図 (対象をどのように したいのか)	駐輪場利用者の適正な利用及び近隣住民の快適な暮らしの向上
事務事業 の概要	駐輪場の適正な利用を促進し、もって駅前景観維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
放置自転車（撤去台数）	台	—	187	138	138	100.0%	130	
放置自転車（廃棄台数）	台	—	161	120	120	100.0%	120	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	駐輪場管理事業	事業費	千円	—	712	754	822	B	
2	駐輪場指導整理事業	環境整備日数	日	—	240	244	244	A	◎
		事業費	千円	—	2,083	2,051	2,197		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,795	2,805	3,019		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B			1,469	1,409			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,264	4,214			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				4,264	4,214		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
駅前駐輪場の適正な利用を促進し駅前の景観保全と周辺住民の住み良さの向上を図るため、駐輪場指導整理事業を最重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 駅前駐輪場の適正な利用を促進することにより、駅前の景観保全と周辺住民の住み良さの向上を図るうえで、駐輪場の利用状況把握、指導、清掃や、放置自転車撤去、放置自転車廃棄を行うことは有効である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 駐輪場の駐輪スペースの有効活用及び周辺景観の維持の観点から、各事業とも有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 駐輪場の駐輪スペースの有効活用及び周辺景観の維持の観点から、外部委託し管理することは有効である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	職員が現場に出かける際の巡回。
予算の増減を伴う 改善提案	都市政策課で検討中の整備計画対応。

事務事業執行責任者 （課長名）	藤本 忠志
事務事業の 今後の方向性	利用者の安全安心の確保と施設周辺の景観保持のため、施設の健全な維持管理に努める。

最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については 特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	840 - 4 -	作成者氏名	松並 宏昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	区画整理事業		担当課	都市政策課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 1 2	項目	人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くために 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり
				目 3	区画整理費
					総合計画 後期基本計画 150 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	公共施設を整備し土地の区画を整理することで、宅地の利用増進を図る事業である土地区画整理事業について、周知・啓発する。
事務事業の概要	土地区画整理法に則り、各種の土地区画整理事務を行うとともに、土地区画整理事業に関する最新の情報を収集・整理し、市民への事業の周知・啓発を行うことにより、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施行中の土地区画整理事業数	件	1	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	土地区画整理周知啓発業務	事業費	千円	30	29	1	1	A	
2	技術的援助業務	技術的援助を行った土地区画整理事業数	事業	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	2	2	1	1		
3	認可等法定事務	認可等件数	件	0	0	1	0	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	1		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				32	31	2	3		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.20人	0.65人			
		人件費（千円） B		1,116	1,469	4,579			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,148	1,500	4,581			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,148	1,500	4,581		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市土地開発公社が施行している光虹ヶ丘西土地区画整理事業について、都市計画道路虹ヶ丘森ヶ峠線の整備促進のためにも、適宜技術的支援を行い、円滑な事業推進を図るため、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 土地区画整理事業の施行にあたっては、あらかじめ、対象範囲の設定や土地所有者等の同意、さらには事業主体の決定などの周知啓発に加え、多大な手続等を要することから、成果指標の設定は適切である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 宅地の利用増進を目指すための業務として、構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 土地区画整理事業は土地所有者等で組織する組合や民間事業者による施行もあり得るが、事業の周知や技術的な支援など行政でなければできないものも多くあり、実施主体として妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	玉木 保夫
事務事業の 今後の方向性	施行中の光虹ヶ丘西土地区画整理事業について、適宜技術的支援を行い、円滑な事業推進に努める。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	光虹ヶ丘西土地区画整理事業の円滑な事業推進に取り組むほか、区画整理事業は市街地整備の手法の一つとして重要な事業であることから、引き続き、調査・研究に努めていく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	870 - 2 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	公園緑地維持管理事業		担当課	公園緑地課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画	基本目標	コード	III	項目	人の暮らしを支えるまち
後期基本計画	重点目標	1			快適な暮らしを営むために
基本計画	政策	3			市民が憩う公園の整備と緑化の推進
					総合計画 後期基本計画 148頁

対象	都市公園などを利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	都市公園等の施設（樹木、トイレ、外灯など）の維持管理を実施し、潤いとやすらぎを与えるオープンスペースとして、また、災害時の避難場所として都市公園などを利用する市民に提供する。
事務事業の概要	市内にある都市公園38箇所や、その他公園24箇所（広場やポケットパーク含む）の維持管理及びトイレ等の施設修繕を行う。 ・年2回の除草、年1回の低木刈込み ・緑地帯や街路樹の剪定、草刈、害虫の消毒等 ・日常の樹木管理（枯れ木の緊急対応、樹木が民地にはり出している場合の高木剪定等） ・月1回の公園トイレ清掃 ・突発的な施設修繕（トイレつまり修繕、外灯修繕等）		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公園管理箇所（都市公園、その他公園）	箇所	60	62	62	62	100.0%	62	
緑地帯作業区間距離	k m	19	19	19	19	100.0%	18	
公園等の樹木や遊具による事故数	件	1	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額(千円)						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	あじさい苑管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	1,502	1,575	1,785	1,940			
2	シャクナゲ苑管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	935	977	1,536	870			
3	駅前広場・なぎさへの道管理業務	管理延長	m	950	950	950	950	A		
		事業費	千円	2,058	2,058	2,919	3,085			
4	光つつじ苑管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	2,121	2,835	3,194	2,900			
5	千坊台公園管理業務	管理公園数	箇所	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	1,827	2,163	2,687	2,330			
6	大蔵池公園管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	3,412	3,455	3,854	4,150			
7	誕生の森管理業務	管理公園数	箇所	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	651	492	470	560			
8	島田川河川公園管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	1,596	1,953	2,310	2,480			
9	虹ヶ浜海岸松林内保育等管理業務	管理公園数	箇所	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	6,090	6,090	6,762	7,200			
10	虹ヶ浜西緑地管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	2,593	2,677	3,483	3,240			
11	花の街かど整備管理業務	管理箇所数	箇所	6	6	6	6	A		
		事業費	千円	1,911	2,048	2,646	2,870			
12	公園トイレ等管理業務	管理公園数	箇所	19	20	21	21	A		
		事業費	千円	789	667	515	540			
13	高就労現場ごみ収集管理業務	収集箇所数	箇所	10	10	10	10	A		
		事業費	千円	3,434	3,241	2,457	2,780			
14	公園遊具安全点検業務	遊具点検数	基	95	95	95	92	B		
		事業費	千円	342	357	357	710			
15	緑地帯（西部）管理業務	管理作業延長	m	7,450	7,450	7,450	7,450	B		
		事業費	千円	2,053	1,863	3,465	4,500			
16	緑地帯（南部）管理業務	管理作業延長	m	4,810	4,810	4,810	4,810	B		
		事業費	千円	2,032	1,638	1,176	1,500			
17	街路樹管理業務	管理作業延長	m	6,030	6,030	6,030	4,800	B		
		事業費	千円	2,856	2,520	1,984	2,000			
18	公園緑地（南部）管理業務	公園等管理数	箇所	15	15	15	15	B		
		事業費	千円	2,976	3,129	2,699	2,910			
19	公園緑地（西部・北部）管理業務	公園等管理数	箇所	15	15	15	15	B		
		事業費	千円	3,686	3,643	4,410	4,750			
20	公園緑地（東部）管理業務	公園管理数	箇所	10	10	10	10	B		
		事業費	千円	718	718	693	1,000			
21	公園緑地管理業務	処理件数	件	-	14	18	-	B		
		事業費	千円	6,058	8,214	4,624	3,370			
22	街路樹・緑地帯管理業務	公園等管理数	0	0	20	7	-	B		
		事業費	千円	5,006	3,724	1,118	3,257			
23	公園施設管理業務	処理件数	件	-	46	30	-	A		
		事業費	千円	4,915	4,794	11,985	15,323			
24	原材料支給業務	支給件数	件	8	16	20	-	A		
		事業費	千円	274	322	290	326			
直接事業費の合計(千円) A				59,835	61,153	67,419	74,591			
職員人件費等				業務量(人工数)		0.35人	0.75人	0.90人		
				人件費(千円) B		2,604	6,558	7,434		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				62,439	67,711	74,853				
財源内訳				国庫支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他		167	183	405		
				一般財源		62,272	67,528	74,448		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 公園緑地維持管理事業を構成する事務事業は、公園や緑地、街路樹等を適切に維持管理するために必要、かつ重要な事業であるため、「最重点化」「重点化」の区別は困難である。

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 快適で安全安心な公園や緑地等を維持し、市民に提供するためには、都市公園などや緑地帯の適切な維持管理が必要であり重要であるため、成果指標として設定した。平成25年度は、都市公園などや緑地帯の清掃や草刈り、樹木の剪定や伐採、公園施設の点検や修繕などを実施し、安全で快適な公園などの環境整備を図ることができた。また、こうした対応により、平成24年度以降は公園などでの事故は発生しておらず、適切な維持管理が行われたと考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公園緑地維持管理事業は、快適で安全安心な公園や緑地、街路樹を維持するための業務で構成されており、事業として適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 快適で安全安心な公園等を維持し、市民に提供するため、市が主体となり事業を実施することは適切と考えるが、街区公園やポケットパークなどの草刈りや花壇の管理などについては、市民の協力による維持管理の方法を検討する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	公園維持作業班による日常点検の実施により、危険個所の早期の発見と対応に努め、安全性の確保を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	街区公園など市民に身近な公園や緑地、街路樹や植樹帯などの維持管理について、行政と市民の役割分担等、今後の維持管理の方向性を検討する。

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭
事務事業の 今後の方向性	市民の憩いと安らぎの場である公園や緑地を、快適で安全安心に提供するため、樹木の剪定やトイレの清掃、遊具の安全点検など施設の維持管理を適切に実施する。一方で、植樹帯の樹木管理の方法や市民協力による維持管理の方向性を検討する。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	市民の誰もが安全で快適に利用できる公園としての維持管理事業は必要である。しかしながら、維持管理経費も高額となっており、市民力を活用した維持管理を検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	870 - 3 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	高齢者福祉就労事業	担当課	公園緑地課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 4	公園緑地費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3	項目 人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進
					総合計画 後期基本計画 148 頁

対象	高齢者福祉就労事業従事者	意図 (対象をどのように したいのか)	高齢者福祉就労事業に従事する高齢者（60～80歳）に就労の場を提供し、 草刈りや清掃等の作業を行い、公園、花壇、緑地などの環境美化を図る。
事務事業 の概要	市内10カ所の公園や緑地、植樹帯などの清掃、除草作業を実施。 ・作業内容等は業務日誌により市に報告する。 ・作業時間：9時～15時（休憩1時間）、1箇所あたりの就労者：6名～11名		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
述べ就労者数	人	9,891	10,096	10,211	10,150	100.6%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	緑化事業 (高齢者福祉対策事業)	就労箇所 事業費	箇所 千円	10 45,933	10 46,892	10 47,436	— —	D	◎
2		団体数 事業費	団体数 千円						
3		箇所 事業費	箇所 千円						
4		箇所 事業費	箇所 千円						
5		箇所 事業費	箇所 千円						
6		箇所 事業費	箇所 千円						
7		箇所 事業費	箇所 千円						
8		箇所 事業費	箇所 千円						
9		箇所 事業費	箇所 千円						
10		箇所 事業費	箇所 千円						
11		箇所 事業費	箇所 千円						
12		箇所 事業費	箇所 千円						
13		箇所 事業費	箇所 千円						
14		箇所 事業費	箇所 千円						
15		箇所 事業費	箇所 千円						
直接事業費の合計（千円） A				45,933	46,892	47,436			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.35人	0.45人			
		人件費（千円） B		1,116	2,571	3,170			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				47,049	49,463	50,606			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			47,049	49,463	50,606		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は緑化事業のみで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業は、高齢者に就労と生きがいがづくりの場を提供するとともに、公園や緑地等の環境美化を図ることを目的としている。平成25年度は市内10か所の公園、緑地、植樹帯等の除草や清掃作業、花壇の整備などに延べ10,195人の高齢者が従事し、公園等の環境美化が図られたと考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の就労や生きがいがづくりとともに、公園や緑地等の環境美化が図られ、快適な公園緑地等の提供に資する業務であり、適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公園や緑地、植樹帯等の除草や清掃作業など公共施設の環境美化に係るものであるため、市による事業実施は妥当と思われる。ただし、高齢者の就労支援という観点から、福祉部門に所管を移すことが妥当と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	高齢者の就労支援という観点から、平成26年度より福祉保健部高齢者支援課に業務を移管した。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭
事務事業の 今後の方向性	高齢者の就労支援という観点から、平成26年度より福祉保健部高齢者支援課に業務を移管した。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	課長の記述のとおり、平成26年度より福祉保健部高齢者支援課に業務を移管した。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	870 - 4 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	緑化推進事業	担当課	公園緑地課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド III 1 3	項 目	目 4	公園緑地費
人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進					総合計画 後期基本計画 148 頁

対象	市民、本市を訪れる人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	花壇コンクールや誕生記念植樹により、市民参加による花いっぱい運動を推進し、市民や本市を訪れる人に花と緑のやすらぎあるまちを提供する。
事務事業の概要	潤いのある花と緑のまちづくりを推進するため、花壇コンクール参加団体に花苗を配布（年2回）し、公園や花壇などに植栽してもらう。また、誕生記念植樹は、子どもの誕生を祝うとともに、市民参加による公共施設の緑化及び緑地の整備促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
花壇コンクール参加団体数	団体	78	78	75	80	93.8%	80	
誕生記念植樹参加人数	人	96	101	91	100	91.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	新入学児童記念樹配布業務	配布本数	本	530	495	470	500	A	○
		事業費	千円	367	343	326	368		
2	花壇コンクール ●	配布回数	回	2	2	2	2	A	◎
		事業費	千円	3,663	3,623	3,738	3,953		
3	誕生記念植樹 ●	植栽本数	本	100	101	100	100	A	○
		事業費	千円	1,646	1,378	1,471	5,732		
4	緑化用資材支給業務（高就労用花苗配布） ●	配布箇所	箇所	4	4	4	4	A	
		事業費	千円	632	677	752	760		
5	花いっぱい運動推進事業（補助金交付）	交付件数	件数	2	2	2	1	A	
		事業費	千円	120	120	108	27		
6	国立公園関係都市協議会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	A	
7	全国都市公園整備促進協議会負担金	事業費	千円	42	42	42	-	D	
8	日本さくらの会負担金	事業費	千円	10	10	10	10	A	
9	日本公園緑地協会負担金	事業費	千円	42	42	-	-		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,542	6,255	6,467	10,870		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.40人	0.65人			
		人件費（千円） B		1,860	2,938	4,579			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,402	9,193	11,046			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		444	211	193			
		一般財源		7,958	8,982	10,853			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
花壇コンクールは、自治会や企業、幼稚園や学校など市民参加による花と緑のまちづくりが促進されるとともに、公園や花壇などの緑化に資することから、最も重点的に取り組むこととする。また、新入学児童記念樹配布や誕生記念植樹は、子どもの入学や誕生を祝うとともに、市の花である「ウメ」の普及及び市民による公園緑地の環境整備に繋がることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民参加による花と緑のまちづくりを推進する花壇コンクールや誕生記念植樹は、多くの自治会や企業、幼稚園や学校、あるいは、子どもとその家族の参加が必要であり重要であるため、成果指標として設定した。平成25年度の花壇コンクールは、75団体の参加があり、市民が潤いと安らぎのある美しい花壇を身近に楽しむことができた。また、誕生記念植樹では、91名の子どもとその家族が参加し、100本の桜を植樹、大和総合運動公園の環境美化が図られた。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 多くの市民の参加と協力が得られる花壇コンクールや誕生記念植樹は、市民参加による花いっぱい運動を推進し、花と緑のやすらぎあるまちづくりを実現する事業として適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業全体は市が実施主体として実施しているが、花の植栽や花壇等の管理、桜の植樹などは市民の協力により実施しており、市と市民の役割分担は適切であると考ええる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
全国都市公園整備促進協議会負担金	平成26年度に退会するため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭
事務事業の 今後の方向性	公園や緑地等の緑化を図り、花と緑のやすらぎあるまちづくりを促進するうえで、市民参加による花壇コンクールや誕生記念植樹などの事業を継続して実施することが重要である。なお、誕生記念植樹については、平成29年度まで大和総合運動公園において実施するが、その後の植樹場所や方法などについて、今後、検討する必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	市民との共創と協働による自然環境の保全と創造への実践活動であり、今後も継続することが重要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	870 - 5 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	冠山総合公園管理運営事業		担当課	公園緑地課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 5	冠山総合公園運営費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3
人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進					総合計画 後期基本計画 148 頁

対象	冠山総合公園の来園者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者による公園の適切な維持管理と各種イベントの実施により、「梅を中心に四季を通じて花木が楽しめる公園」として、来園者に憩い、安らげる場を提供する。
事務事業の概要	指定管理者による冠山総合公園の適切な管理運営に向けた指導と管理。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
来園者数	人	286,390	288,411	286,403	300,000	95.5%	300,000	
オートキャンプ場利用状況 (宿泊および日帰り)	サイト	595	592	653	600	108.8%	600	
研修室・副管理棟(休憩所) 利用状況	日	117	133	137	130	105.4%	140	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	単位	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務		
			指標名	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
			事業費	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算	
1	冠山総合公園管理運営業務	●	来園者数	人	286,390	288,411	286,403	300,000	B	◎
			事業費	千円	52,200	63,500	63,656	65,315		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					52,200	63,500	63,656	65,315		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人	0.50人	0.60人			
		人件費（千円） B			13,624	3,673	4,226			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					65,824	67,173	67,882			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			10,191	11,038	10,763			
		一般財源			55,633	56,135	57,119			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
冠山総合公園に係る維持管理費の軽減や住民サービスの向上を目的に、平成24年度から指定管理者による運営管理に移行しているため、その適正な管理運営に対する指導と管理が重要である。また、本年度、指定管理期間が終了するため、新たな指定管理者の選考に向けた管理運営方針等の検討が必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 指定管理者の能力とノウハウを活用した冠山総合公園の運営やイベントの実施、PR等により、公園への来園者やオートキャンプ場等の利用促進が求められている。 平成25年度は、夜間庭園ライブや灯花祭などが雨天中止となった影響で来園者数が減少したものの、オートキャンプ場や研修棟などの利用は増加しており、指定管理最終年となる平成26年度は全ての指標で増加を期待したい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民間の能力及びノウハウを活用した冠山総合公園の効果的かつ効率的な管理運営とともに、市民サービスの向上や経費の削減を目的とするものであり、事業として適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 冠山総合公園の維持管理費の軽減を図るとともに、民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上を図る目的で指定管理者による運営管理に移行したものであり、妥当と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	職員の巡回や年2回実施する実地検査などを通じ、指定管理者との緊密な連携及び情報交換を図るとともに、指定管理者による適切な管理運営が図られるよう指導と管理をに努める。また、来年度以降の指定管理者の選定にあたり、公園の利便性と市民サービスの向上を図るため、冠山総合公園の管理運営方法について検討を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭
事務事業の 今後の方向性	冠山総合公園は、「梅を中心に四季を通じて花木が楽しめ憩える」公園として、市民生活に憩いと潤いを与えるとともに、本市を代表する観光拠点であるため、適切な維持管理と運営が重要である。このため、平成24年度より、指定管理者による民間の能力とノウハウを活用した冠山総合公園の管理運営に移行したところである。今後においても、公園の適切な維持管理や来園者へのサービスの向上、魅力あるイベントの企画運営や情報発信が適切に行われるよう指定管理者の指導に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	光市を代表する基幹公園であり、今後も民間の能力を活用し、施設・機能の充実と利用の促進を図る必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	870 - 6 -	作成者氏名	奥田 稔	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	公園整備事業	担当課	公園緑地課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 6	公園整備事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 1 3	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進
					総合計画 後期基本計画 148 頁

対象	公園、公園施設を利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	公園施設の修繕や改修、工事などを実施し、公園環境の整備を図り、公園等を利用する市民に安全で快適に利用できる公園を提供する。
事務事業の概要	公園施設の整備を行うことにより、公園利用者に安全で、快適な使用を得る。 ≪公園の整備状況≫*主な業務内容を記載する。 【平成24年】虹ヶ丘公園法面補修、丸山町公園グラウンド整備、東ノ庄ポケットパーク給水管引き込み工事 他 【平成25年】虹ヶ丘公園外柵整備、大和総合運動公園整備（造成・複合遊具補修）、都市公園遊具撤去・設置 他		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
工事件数	件	8	6	10	5	200.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	公園緑地整備工事 ●	工事件数	件	8	6	10	5	B	◎	
		事業費	千円	7,966	3,487	10,616	10,000			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					7,966	3,487	10,616	10,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.60人	0.65人				
		人件費（千円） B		2,976	4,408	4,579				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				10,942	7,895	15,195				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			10,942	7,895	15,195			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 快適で安全安心な公園の提供のため、経年劣化した公園施設等の修繕や改修などの整備が重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 快適で安全安心な公園を提供するため、公園施設等の修繕や改修などの整備は重要であり、整備の緊急性や優先度等を考慮し、今後も整備していく必要がある。平成25年度は、虹ヶ丘公園の外柵や遊具の安全点検結果に基づく都市公園遊具の撤去、伊藤公記念公園のベンチ補修などを実施し、公園施設の安全性を確保し、公園利用者が安全に利用できる公園環境の整備を進めた。なお、事業内容が建設工事であるため、指標の設定は困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公園利用者が快適かつ安全安心に利用し、憩える公園の提供を目的に公園施設等の整備を図る本事業は重要であり、事業として適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公園施設等の安全性を確保するために実施する整備事業であるため、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	公園維持作業班による公園施設等の日常点検を実施し、危険箇所の早期発見に努めるとともに、作業班で対応可能な修繕等は速やかに実施し、公園施設等の安全性の確保を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭
事務事業の 今後の方向性	公園利用者の利便性の向上や安全性の確保を図るため、経年劣化した公園施設等の修繕や改修が重要である。このため、日常点検による危険箇所の早期発見と修繕等の対応を適切に図る。また、遊具は、安全点検結果に基づく計画的な修繕や撤去などを実施し、適切な都市公園等の管理を行う。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	課長と同意見

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	820 - 2 -	作成者氏名	寺本 勝	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	住宅管理事務費	担当課	建築住宅課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード III 1 4	項目	目 1	住宅管理費
人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 快適で潤いのある住宅・住環境の整備					総合計画 後期基本計画 150 頁

対象	市営住宅入居者・民間住宅等の所有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営住宅使用料を適正に徴収し、入居者の利便性の向上を図るとともに適正な入居管理を行う。 民間住宅等の補助制度の内容の充実及び住宅・建築物の耐震化に関する市民意識の向上に努め、適切な補助事業を実施する。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅使用料の収納率の向上を図る。 ・市営住宅の入退去管理を適正に行い、住宅困窮者の解消に努める。 ・市民に耐震支援事業の周知を促進し、耐震化率の向上を図る。 		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
住宅使用料収納率（現年度分）	%	96.90	98.31	98.88	96.90	102.0%	96.90	
住宅使用料収納率（過年度分）	%	12.27	18.64	13.78	12.27	112.3%	12.27	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	個別訪問・電話連絡等による住宅使用料の徴収及び指導	訪問	回	143	169	183	—	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
2	督促状の発送	送付件数	件	1,902	1,544	1,185	—	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
3	法的措置の実施	訴訟・執行件数	件	1	7	2	—	A	○	
		事業費	千円	100	717	178	1,720			
4	新規入居者への対応	入居件数	件	34	34	39	—	B	○	
		事業費	千円	1,142	1,588	1,128	1,365			
5	退去者への対応	退去件数	件	52	60	61	—	A		
		事業費	千円	1,141	1,588	1,127	1,365			
6	木造住宅等に対する耐震診断や耐震改修の支援 ●	補助金交付件数	件	0	6	9	28	B	◎	
		事業費	千円	0	360	1,220	6,302			
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
直接事業費の合計（千円） A				2,383	4,253	3,653	10,752			
職員人件費等		業務量（人工数）		3.48人	4.35人	4.15人				
		人件費（千円） B		24,179	29,997	26,649				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				26,562	34,250	30,302				
財源内訳		国庫支出金			180	510				
		県支出金			90	510				
		地方債								
		その他		19,713	23,116	21,283				
		一般財源		6,849	10,864	7,999				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の耐震改修促進計画では、平成27年度までに民間住宅の耐震化率の目標を90%としており、より一層の市民の地震防災意識の高揚を図り、耐震診断や耐震改修を実施することにより、目標の達成を目指すことから、最も重点的に取り組むこととする。住宅使用料の収納率は近年向上しているが、長期滞納者に対する納付意識の改善及び悪質滞納者に法的措置を行うことにより、収納率の向上に繋がるため、重点的に取り組むこととする。入居希望者が早期に入居できるよう住宅管理を適正に行うことにより、住宅困窮者の解消を図るため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 現年度分の実績は、平成24年度実績と比較すると0.57%上回っているが、目標については収納率向上対策プランを基に設定している。目標に対して現・過年度ともに達成度は100%を超える実績となっているが、過年度分の実績について、平成24年度実績と比較すると4.87%下回っている。次年度の目標について、収納率向上対策プランに従い、収納率は今年度と同数値とするが、滞納者に対する徴収及び納付指導を強化し、全体の収納率を向上させる必要がある。 住宅・建築物の耐震化率については、指標となる基礎数値や現状の把握が困難なことから成果指標を設定していない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住宅の適正な管理・運営を行うためには、住宅使用料の収納率の向上や新規入居者及び退去者への迅速な対応を行うことが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されているため適切である。 住宅・建築物の耐震化率の向上には、耐震診断や耐震改修を実施するための支援が重要なため適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が実施主体となり進めていくことが適切である。住宅の管理・運営については、民間活力を活かした手法の調査・研究をする必要がある。 住宅・建築物の耐震診断については、山口県が山口県建築士会と業務提携を行っており、市民に対する啓発活動の方法を検討する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	・住宅使用料の収納率向上のために、使用料の口座振替の推進を行う。 ・入居希望者の迅速な入居を図るため、空き住宅等の部屋の状況を調査し、管理台帳を作成する。 ・木造住宅の耐震事業について、市民への周知を目的として、市内のイベントや行事等での広報・啓発活動を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	経費削減のため、市営住宅の管理・運営について指定管理者制度の導入など民間活力を活かした手法等の調査・研究を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	大富 哲也
事務事業の 今後の方向性	・催告の徹底や法的措置の実施により、平成24年度から現年分は98%以上の収納率を維持している。今後、過年度分収納率向上が課題であり、収納対策室と連携し、滞納者に対する適切な債権管理が必要である。 ・建築物の耐震化については、啓発による事業推進が重要である。また、対象や補助制度が拡大される傾向にあるため、国・県や近隣市町の動向を注視しながら実施して行く必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	課長の記述のとおり、住宅使用料の過年度分の収納率向上が課題となっており、今後とも、催告の徹底や法的措置の実施などにより、滞納者に対する適切な債権管理が必要である。 また、建築物の耐震化については、国・県などの動向を踏まえつつ、普及啓発による事業推進に取り組んでいく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	820 - 1 -	作成者氏名	寺本 勝	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市営住宅維持管理事業		担当課	建築住宅課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費
目 1					住宅管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 4	Ⅲ 1 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 快適で潤いのある住宅・住環境の整備
					総合計画 後期基本計画 150 頁

対象	市営住宅入居者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営住宅を良好な状態で維持し、公平公正な住宅管理を行うことにより、入居者の福祉増進に寄与する。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の施設及び設備の日常的な修繕業務や維持管理のための委託業務を行う。 ・住宅施設を中長期的に維持していくための補修工事を行う。 ・光市営住宅等長寿命化計画に基づく修繕及び改善、建替え事業を行い、住宅ストックの長寿命化を図る。 		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市営住宅施設・設備の不備による事故件数	件	1	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光市営住宅等長寿命化計画推進業務 ●	事業費	千円	3,570	0	0	0	B	◎
2	大規模修繕工事	発注件数	件	9	8	5	-	B	
		事業費	千円	35,406	23,081	20,622	20,500		
3	住宅施設設備の保守点検業務	委託件数	件	3	6	6	-	A	
		事業費	千円	3,792	4,526	5,502	5,943		
4	空家修繕業務	修繕対応件数	件	41	43	39	-	A	
		事業費	千円	15,590	17,491	15,009	14,400		
5	日常修繕業務	修繕対応件数	件	815	783	671	-	B	○
		事業費	千円	18,409	21,509	18,491	19,698		
6	日常委託業務	業務対応件数	件	12	16	16	-	B	
		事業費	千円	1,431	1,198	1,414	2,315		
7	市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅の建替え ●	事業費	千円	-	-	-	-	B	○
8	入居者選考委員会運営業務	入居者選考委員会開催	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	1,653	1,572	1,729	1,808		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
直接事業費の合計（千円） A				79,851	69,377	62,767	64,664		
職員人件費等	業務量（人工数）			5.60人	4.80人	4.80人			
	人件費（千円） B			36,055	31,323	28,410			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				115,906	100,700	91,177			
財源内訳	国庫支出金			15,600	15,282	16,527			
	県支出金								
	地方債								
	その他			48,658	53,183	48,751			
	一般財源			51,648	32,235	25,899			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅入居者に快適で安全な居住環境を提供するため、最も重点的に取り組むこととする。市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅の建替え事業は、光市総合計画のコンパクトシティによる快適空間創造プロジェクトの一環となる事業であり、岩田駅周辺都市施設整備基本計画が策定されたことから、具体的な事業として住宅の基本計画の作成等を重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市営住宅施設・設備の不備による事故を未然に防ぐため、光市営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な修繕等を行うことにより、市民に対して安心・安全な住環境の整備を行うことが必要である。平成23年度に事故が1件あるがそれ以降はなく、日常から点検・修繕を行い、無事故を継続したい。施設・設備の大規模修繕工事は、緊急性の高いものから順次計画的に実施しているが、財源の確保として、補助金の活用を検討する必要がある。市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅建替え事業について、建設が目標となるため指標の設定ができない。岩田駅周辺都市施設整備基本計画に基づき、都市政策課をはじめ各主管課及び県とより一層の協議・連携を図り、今後のスケジュール調整や基本計画に着手する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市営住宅を適正に管理していくためには、施設・設備の保守点検や修繕が必要となる。市営住宅の約半数が耐用年数を経過しているため、計画的な建替えや施設・設備の修繕、改善を行い、耐久性の向上や躯体の劣化軽減を図ることが必要である。事務事業がこれらを実現するための業務で構成されているため、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市営住宅の管理・運営について、現在は市が実施していることが適切であるが、民間活力を活かした手法の調査・研究をする必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市営住宅入居者に安全で快適な居住空間を維持するため、職員による施設の点検を年に2回程度行うとともに個別修繕の際にも施設の点検を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	経費削減のため、市営住宅の管理・運営について指定管理者制度の導入や建設方法、福祉施設等の合築等による市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅の建替え事業について、民間活力を活かした手法等の調査・研究を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	大富 哲也
事務事業の 今後の方向性	・住宅維持管理については、長寿命化計画に則り計画的な事業推進を行っている。溝呂井住宅をはじめとする老朽化した住宅の建替えを行うにあたっては、今後予測されている人口減少・高齢化率の上昇などを考慮した間取りや戸数など、長期的視野にたった計画を立てていく必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	市営住宅の長寿命化には、維持管理事業は継続が重要であるが、建替えや個別改善などの事業実施時期の調整などによる事業費の平準化により、財政負担の軽減を図る必要がある。